

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年5月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第17期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ブランジスタ |
| 【英訳名】 | Brangista.Inc |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岩本 恵了 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区桜丘町20番4号 |
| 【電話番号】 | 03-6415-1183（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 石原 卓 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区桜丘町20番4号 |
| 【電話番号】 | 03-6415-1183（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 石原 卓 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第16期 第2四半期 連結累計期間 | 第17期 第2四半期 連結累計期間 | 第16期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日 | 自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日 | 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 1,299,456 | 1,457,838 | 2,823,615 |
| 経常利益 (千円) | 214,254 | 130,306 | 502,329 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 146,895 | 92,690 | 351,239 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 145,902 | 49,885 | 334,863 |
| 純資産額 (千円) | 2,728,636 | 3,177,137 | 3,106,592 |
| 総資産額 (千円) | 2,997,659 | 3,581,690 | 3,484,856 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 10.58 | 6.50 | 25.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 10.03 | 6.19 | 23.43 |
| 自己資本比率 (%) | 89.2 | 88.7 | 87.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 49,813 | 4,513 | 40,237 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 30,309 | 5,102 | 55,615 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 187,386 | 20,660 | 376,381 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 1,550,273 | 1,824,085 | 1,804,013 |

| 回次 | 第16期 第2四半期 連結会計期間 | 第17期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日 | 自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 6.38 | 3.27 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境、個人消費が改善するなかで、緩やかな回復基調が続いておりますが、世界経済・政治の不確実性や、金融資本市場の変動等による、我が国への影響に留意が必要な状況となっております。

当社グループを取り巻くインターネット関連市場は、スマートフォン出荷台数が引き続き前年を上回る増加を続けており（注1）、スマートフォン広告市場がインターネット広告市場の6割以上を占めるまでに伸長しております（注2）。

このような状況のもと、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、既存事業「電子雑誌」「ソリューション」の業容を引き続き拡大すると共に、当社連結子会社(株)ブランジスタゲームが運営する、神体験3Dクレーンゲーム「神の手」の利用者数拡大に向けたプロモーション活動への先行投資を強化し、さらなる成長を目指してまいりました。ハワイ旅行やクルマといった豪華な景品が実現した企業とのコラボレーション企画や、地方自治体のPRを目的としたタイアップ企画に加え、「神の手」自体のプロモーションを目的とした実機クレーンゲームとの連動企画も展開いたしました。さらに、リリース以来初となるフルリニューアルも実施し、デザインの一新と機能の拡充により、利用者数の増加と収益の拡大を目指してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高1,457,838千円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益129,663千円（同39.5%減）、経常利益130,306千円（同39.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益92,690千円（同36.9%減）となりました。

なお、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注1）IDC JAPAN（株）「国内携帯電話およびスマートフォン端末の2016年第4四半期（10～12月）スマートフォン出荷台数」参考。

（注2）（株）D2C・（株）サイバー・コミュニケーションズ「2016年インターネット広告市場規模推計調査」参考。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,581,690千円となり、前連結会計年度末に比べて96,833千円の増加となりました。当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は3,462,765千円となり、前連結会計年度末に比べて108,193千円の増加となりました。これは主に連結子会社(株)ブランジスタゲームの貯蔵品が49,220千円増加したことや、売上増加に伴い売掛金が33,949千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は118,925千円となり、前連結会計年度末に比べて11,360千円の減少となりました。これは主に、減価償却による減少があったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は404,552千円となり、前連結会計年度末に比べて26,288千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が16,847千円減少したものの、業容の拡大に伴い買掛金が23,186千円増加したことや、業績連動賞与引金が21,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は3,177,137千円となり、前連結会計年度末に比べて70,545千円の増加となりました。これは主に、非支配株主持分が42,804千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が113,350千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は1,824,085千円となり、前連結会計年度末に比べて20,071千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,513千円(前年同四半期は49,813千円の支出)となりました。これは主に、法人税等の支払額108,148千円、たな卸資産の増加49,220千円による減少があったものの、税引前四半期純利益130,260千円の計上による増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5,102千円(前年同四半期は30,309千円の支出)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出3,935千円、有形固定資産の取得による支出1,167千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は20,660千円(前年同四半期は187,386千円の収入)となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成29年5月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 14,256,000 | 14,260,800 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 14,256,000 | 14,260,800 | - | - |

(注) 1. 第2四半期会計期間末から提出日現在までの普通株式の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年1月1日 ~平成29年3月31日 (注) 1 | 11,000 | 14,256,000 | 3,375 | 519,540 | 3,375 | 1,013,321 |

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年4月1日から平成29年4月30日までの間に、新株予約権の行使により4,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,560千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-------------------|--------------|--------------------------------|
| (株)ネクシィーズグループ | 東京都渋谷区桜丘町20番4号 | 6,795,280 | 47.67 |
| 楽天(株) | 東京都世田谷区玉川1丁目14番1号 | 1,502,400 | 10.54 |
| 見城 徹 | 東京都渋谷区 | 226,180 | 1.59 |
| 近藤 太香巳 | 東京都渋谷区 | 201,980 | 1.42 |
| (株)幻冬舎 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目9番7号 | 153,600 | 1.08 |
| (株)レプロエンタテインメント | 東京都品川区上大崎3丁目1番1号 | 109,800 | 0.77 |
| 田邊 昭知 | 東京都港区 | 100,000 | 0.70 |
| 岡部 由枝 | 東京都墨田区 | 87,900 | 0.62 |
| 秋元 康 | 東京都渋谷区 | 83,980 | 0.59 |
| 大和証券(株) | 東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 | 72,400 | 0.51 |
| 計 | - | 9,333,520 | 65.47 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,252,000 | 142,520 | 単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,256,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 142,520 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,804,013 | 1,824,085 |
| 売掛金 | 1,545,289 | 1,579,238 |
| 貯蔵品 | 22,824 | 72,044 |
| 前払費用 | 37,396 | 39,763 |
| 繰延税金資産 | 41,652 | 49,502 |
| その他 | 9,673 | 15,812 |
| 貸倒引当金 | 106,278 | 117,681 |
| 流動資産合計 | 3,354,571 | 3,462,765 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 14,580 | 12,718 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 69,953 | 61,201 |
| 無形固定資産合計 | 69,953 | 61,201 |
| 投資その他の資産 | 45,751 | 45,005 |
| 固定資産合計 | 130,285 | 118,925 |
| 資産合計 | 3,484,856 | 3,581,690 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 82,088 | 105,274 |
| 未払金 | 88,364 | 107,667 |
| 未払法人税等 | 116,254 | 99,407 |
| 前受金 | 41,441 | 42,662 |
| 預り金 | 5,210 | 5,908 |
| 業績連動賞与引当金 | - | 21,000 |
| その他 | 44,904 | 22,632 |
| 流動負債合計 | 378,264 | 404,552 |
| 負債合計 | 378,264 | 404,552 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 509,210 | 519,540 |
| 資本剰余金 | 1,253,840 | 1,264,170 |
| 利益剰余金 | 1,299,748 | 1,392,438 |
| 株主資本合計 | 3,062,798 | 3,176,148 |
| 新株予約権 | 989 | 989 |
| 非支配株主持分 | 42,804 | - |
| 純資産合計 | 3,106,592 | 3,177,137 |
| 負債純資産合計 | 3,484,856 | 3,581,690 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 1,299,456 | 1,457,838 |
| 売上原価 | 412,512 | 528,270 |
| 売上総利益 | 886,943 | 929,567 |
| 販売費及び一般管理費 | 672,716 | 799,903 |
| 営業利益 | 214,227 | 129,663 |
| 営業外収益 | | |
| 転籍関連収入 | 714 | 633 |
| その他 | 171 | 9 |
| 営業外収益合計 | 885 | 642 |
| 営業外費用 | | |
| 転籍関連支出 | 859 | - |
| 営業外費用合計 | 859 | - |
| 経常利益 | 214,254 | 130,306 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 45 |
| 特別損失合計 | - | 45 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 214,254 | 130,260 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 58,353 | 88,147 |
| 法人税等調整額 | 9,998 | 7,772 |
| 法人税等合計 | 68,351 | 80,375 |
| 四半期純利益 | 145,902 | 49,885 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 993 | 42,804 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 146,895 | 92,690 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 145,902 | 49,885 |
| 四半期包括利益 | 145,902 | 49,885 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 146,895 | 92,690 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 993 | 42,804 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 214,254 | 130,260 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 16,674 | 17,396 |
| 業績連動賞与引当金の増減額(は減少) | - | 21,000 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 14,842 | 10,487 |
| 固定資産除却損 | - | 45 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 107,398 | 33,949 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | - | 49,220 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5,164 | 23,186 |
| 前受金の増減額(は減少) | 6,250 | 1,220 |
| 未払金の増減額(は減少) | 273 | 18,245 |
| 預り金の増減額(は減少) | 1,359 | 697 |
| その他 | 34,386 | 26,717 |
| 小計 | 72,129 | 112,653 |
| 利息の受取額 | 143 | 9 |
| 法人税等の支払額 | 122,086 | 108,148 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 49,813 | 4,513 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 6,298 | 1,167 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 10,760 | 3,935 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 13,251 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 30,309 | 5,102 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 新株予約権の発行による収入 | 989 | - |
| 株式の発行による収入 | 130,397 | 20,660 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 56,000 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 187,386 | 20,660 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 107,263 | 20,071 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,443,010 | 1,804,013 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,550,273 | 1,824,085 |

【注記事項】

(追加情報)

業績連動賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、当第2四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 3,320千円 | 2,405千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 給与手当 | 304,044千円 | 324,302千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 23,092千円 | 23,201千円 |
| 業績連動賞与引当金繰入 | -千円 | 21,000千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,550,273千円 | 1,824,085千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - " | - " |
| 現金及び現金同等物 | 1,550,273千円 | 1,824,085千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 10円58銭 | 6円50銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 146,895 | 92,690 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円) | 146,895 | 92,690 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,890,050 | 14,250,333 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 10円03銭 | 6円19銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 756,443 | 717,054 |
| (うち、新株予約権(株)) | (756,443) | (717,054) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | 第8回新株予約権 目的となる株式の数 50,000株 | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月8日

株式会社ブランジスタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブランジスタの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブランジスタ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。